

津波常襲地域における災害文化の世代間伝承の実態とその再生への提案*

Study on tsunami disaster culture handed down from generation to generation in the coastal regions *

金井昌信**・片田敏孝***・阿部広昭****

By Masanobu KANAI**, Toshitaka KATADA*** and Hiroaki ABE****

1. はじめに

様々な自然災害からの被害の軽減を目指すために、“災害に強い社会”の実現が求められている。ここで“災害に強い社会”の実現には、工学的技術の進歩に伴うハード設備による安全領域の拡大だけではなく、災害に対峙する社会（住民）がそのリスクの存在を明示的に意識・理解し、それに備える態度と生活スタイルを持つことが必要となる。防災施策として、自助力・共助力を向上させることを目的に、全国各地で自主防災活動が推進されているが、その目的の達成のためには、災害に備えた生活スタイルを地域住民それぞれが持つことが必要になることはいうまでもない。

その一方でわが国には、災害常襲地域と呼ばれる地域が存在する。これは、数十年周期で津波が襲来したり、毎年のように台風が上陸したりすることによって、過去に幾度も被災経験を持つ地域のことである。このような地域では、その度重なる被災経験から得られた知恵や教訓によって築き上げられた災害から身を守るためのコツ、いうなれば“災害文化”が存在する。広瀬¹⁾は、この災害文化を次のように定義している。

災害文化とは、幾世代にもわたる社会や家族、個人の災害経験が、社会の仕組みや人びとの生活のなかに反映されて、社会の暗黙の規範や人びとの態度や行動、ものの考えかたなどのなかに定着する様式である。

そして災害文化は、社会の災害への適応能力を維持することに貢献する、と指摘している。つまり、災害文化が地域に根付くということは、災害をやり過ごす知恵が親から子、子から孫へと世代間で自動継承していく社会システムが確立されたことを意味しており、この“災害文化”を地域に定着させることが、“災害に強い社会”の実現のための一方策であるといえる。

しかし、現在、この災害文化の風化が懸念されている。その理由の一つとして、被災経験の減少が挙げられる。

戦後のわが国の防災対策は、災害による被害の発生を防ぐことを目的としたハード施設の建設が主に行われてきた。そのため、それまで頻繁に発生していた比較的小規模な風水害は減少しており、それによって、地域住民が自然災害による被害を経験する機会は減少してきている。過去の被災経験が、災害発生時の適切な対応行動を促す傾向にあることも報告されている²⁾が、住民の安心・安全の観点からすれば、被害経験の減少は願うところである。しかし、被災経験の減少は、それまでに培われてきた知恵を活用する機会の減少であるともいえる。河田³⁾は水害経験の減少とその経験に基づく知識の風化が、災害文化の衰退につながっていることを指摘している。また、津波等の数十年周期で襲来する災害についても、防潮堤等のハード施設の建設が、地域住民に“たとえ災害が発生したとしても過去のような大きな被害は生じないだろう”という安心感を少なからず与えることにより、同様に知恵の伝承の必要性が希薄化しているものと考えられる。

先にも述べたように、現在わが国では災害による被害軽減のために、ハード施設によって被害の発生を未然に防ぐ対策だけでなく、災害に備えた生活スタイルを地域に定着することを目的としたソフト対策⁴⁾が勧められている。このような対策によって、災害に強い社会の実現を目指すのであれば、災害文化の根付いた地域の風化を留めるとともに、そこで成立していた“災害をやり過ごす知恵が地域内で自動継承される仕組み”を他地域へ活用するための知見を得ることは重要であると考えられる。矢守⁵⁾もこの点について、防災を人間と自然のつきあい方に働きかける活動と定位し、そのもとで災害の発生周期に応じた防災対応を社会の仕組みとして持つことを提案している。そして、長大な発生周期となる災害については、人びとから人びとへの「継承」や「伝達」が必要であると指摘している。しかし、これまでの研究アプローチは、各個人の危機意識のあり様と対応行動の関係を分析することから避難促進策等を検討したもの⁶⁾がほとんどであり、そのような「伝承」を基礎とする災害文化の醸成を主目的とした地域防災に関する研究は見あたらない。

そこで本研究では、防災意識の低い住民や避難しない

*キーワード: 災害文化, 防災計画, 意識調査分析

**正会員, 博(工), 群馬大学工学部建設工学科
(群馬県桐生市天神町1-5-1,

TEL:0277-30-1652,FAX:0277-30-1601)

***正会員, 工博, 群馬大学工学部建設工学科

****非会員, 群馬大学大学院工学研究科

表-1 釜石市の津波による被害の概要

	発生年月日	大きさ	釜石市の被害状況
明治三陸地震津波	1896年 (明治29年) 6月15日	M8.5	死者・行方不明者:4,985人 (全国で計22,000人以上)
昭和三陸地震津波	1933年 (昭和8年) 3月3日	M8.1	死者・行方不明者:403人 (全国で計3,000人以上)
チリ地震津波	1960年 (昭和35年) 5月23日	M9.5	経済被害:約6.3億円 (全国で死者142人)

住民の個々に着目するのではなく、そのような住民が地域内で育まれないために、“災害をやり過ごす知恵が地域内で自動継承される仕組み”を地域に定着させるためのコミュニケーション手法を開発することを最終的な目的とする。そのための第一段階として、本稿では津波災害を事例に、世帯内における親から子への災害をやり過ごすための知恵の伝承の実態を把握することから、災害文化の風化の実態を明らかにするとともに、地域に災害文化を定着させるための施策を検討する。なお、ここで報告する内容は、筆者らの研究グループが、津波常襲地域である岩手県釜石市を対象に、津波による被害の最小化を目的として実践している“災害文化醸成プロジェクト”の一貫として実施した調査の結果を用いている。

2. 調査対象地域および調査の概要

(1) 対象地域の概要

本取り組みの対象地域である岩手県釜石市は、三陸海岸に面するリアス式海岸沿いにあり、表-1に示すように、津波によって過去に何度も大きな被害を受けた地域である。また、今後30年以内に発生すると予想されている宮城県沖地震津波による被害も懸念され、わが国のなかでも最も津波による被害に対する警戒が必要な地域の一つである。そのため釜石市では、津波浸水予測図を公表するとともに、筆者らの研究グループが開発した『釜石市動く津波ハザードマップ』をホームページ上^{7), 8)}で公開している。

(2) 調査概要

親子それぞれの津波防災意識の現状と、親から子への津波に関する知識の伝承実態を把握するために、釜石市内の小中学校に在籍している全児童・生徒とその保護者を対象にアンケート調査を実施した。調査の実施方法としては、まず子ども用アンケートとその保護者用アンケートが一つの冊子になった調査票を作成する。そして、総合学習の時間等を用いて学校で児童・生徒に調査票の子ども用アンケートの部分を記入してもらう。次に、児

表-2 調査概要

- 調査対象：岩手県釜石市内の全小中学校
- 調査期間：平成17年12月19日～12月22日
- 調査方法：各学級で配布、後日学校に提出
- 調査票配布数：3,319票
- 調査票回収数：2,661票(80.2%)
- 調査項目：子どもとその保護者に対して
 - ①津波に関する知識や危機意識
 - ②津波に関する話の伝承経験
 - ③防災教育の必要性
 - ④基本属性、etc

童・生徒が回答済みの調査票をその場で回収せずに自宅に持ち帰らせて、その保護者に保護者用アンケートの部分を記入してもらい、後日各学級で回収した。すなわち、本調査結果は、子どもとその保護者の回答が一对となっている。詳細な調査概要は表-2に示す通りである。なお、今回の分析では親子関係に着目するため、回収された調査結果のうち、保護者用アンケートを児童・生徒の両親が記入した結果のみを分析データとして用いた(N=2,565)。

3. 子どもの津波に関する知識・意識の現状

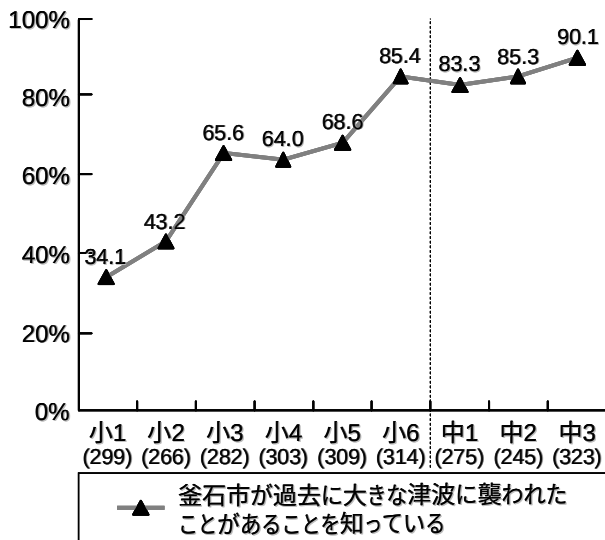
まず、子どもの津波に関する知識や意識の実態を明らかにする。なお、ここでは子どもの年齢によって知識や意識に違いがあるものと考え、子どもの学年別にそれぞれの項目に関する考察を行った。

(1) 津波に関する話の伝承経験

まず、釜石市が過去に津波によって大きな被害を受けたことがあることを知っているか、という津波に関する話の伝承経験を図-1に示す。これより、それらの話を知っている子どもの割合は、学年が上がるほど高くなっているものの、約10%の中学生は、過去に津波によって大きな被害を受けたことがあることを知らなかったことがわかる。また、過去の津波の話を知っている子どもについて、その話を知った手段についてまとめたものを図-2に示す。これより、学年に限らず、過去の津波の話を知っている子どものうち6割前後が家族からそれらの話を聞いたことがあることがわかる。また、学校で聞いた子どもの割合は、高学年ほど増加する傾向が見て取れるものの、中学生でも6割弱と決して高い割合とはなっていない。以上の結果より、津波常襲地域である釜石市において、過去の津波に関する話を次世代へ伝える手段である親子間の伝承と学校教育は、その役割を十分に果たしていない可能性があると考えられる。

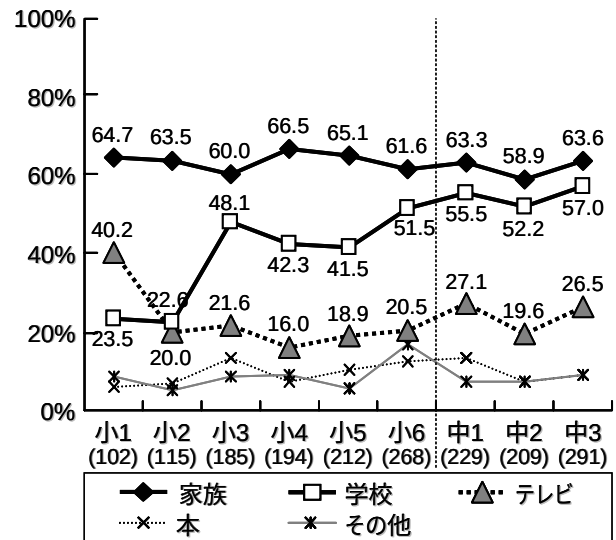
(2) 津波避難に関する知識

次に、地震が発生した際の津波からの被害を避けるた



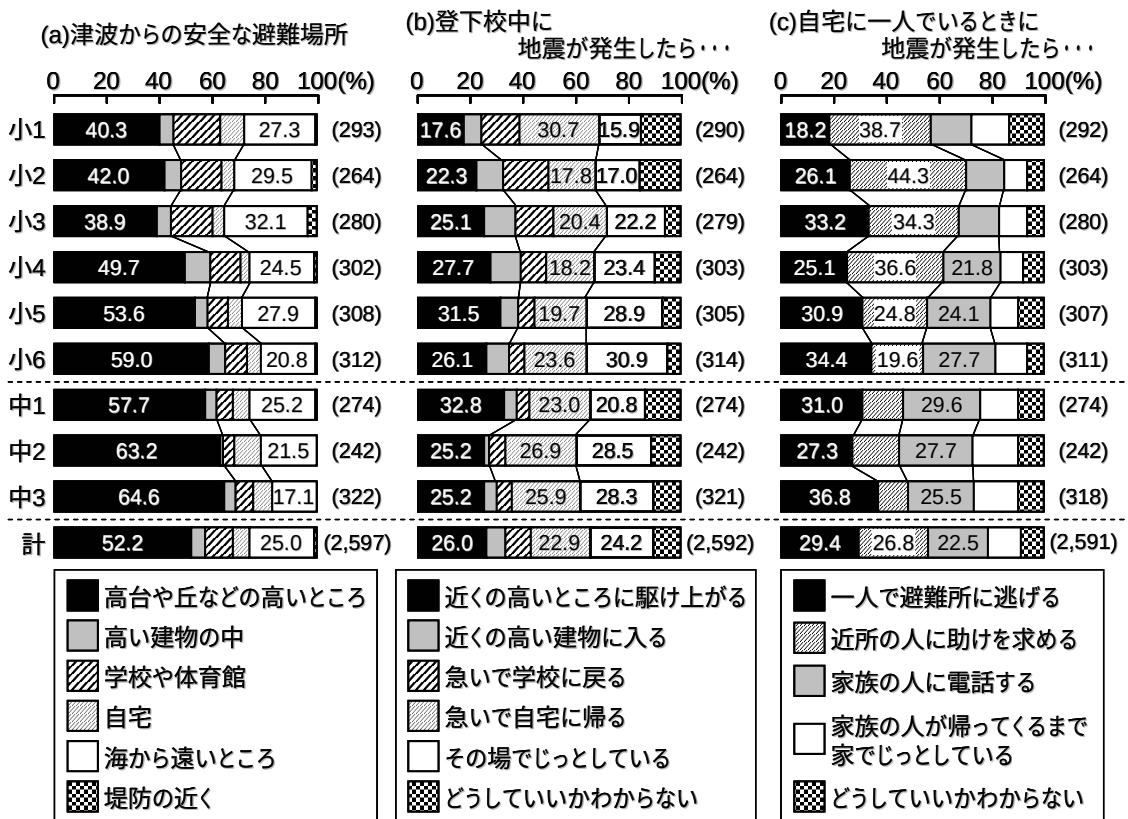
()内: サンプル数

図-1 学年別子どもの津波に関する話の伝承経験



()内: サンプル数

図-2 過去の津波の話を知っている子どもの
その話を聞いた手段 (複数回答可)



()内: サンプル数

図-3 学年別子どもの津波避難に関する知識

めの行動に関する知識について図-3 に示す。ここでは、津波の安全な避難場所に関する一般知識として(a)、ある状況を想定した際の具体的な行動に関する知識として(b)と(c)の計3項目を取り上げた。ここで取り上げた3項目は、回答する子どもの居住地やそのときの状況によって、選択した回答が適切かどうかの判断が異なる選択肢も含まれている。そのため、適切な知識や行動ではなく、不適切な知識や行動に着目して考察を行う。

まず、(a)津波からの安全な避難場所をみると、学年があがるほど、“高いところ”という正しい回答をしている子どもの割合が高くなっているものの、“海から遠いところ”という回答をしている子どもが全体計で25%も存在することがわかる。津波は河川沿いや低い土地では海から離れた内陸まで襲来することから、海から遠い場所だからといって必ずしも安全とはいえない。そのため、子どもの安全を考えるならば、このような知識を正しく

教える必要があろう。

次に、(b)登下校中に地震が発生した場合の対応行動意向をみると、津波の襲来に備えるためには、すぐに高いところに避難する必要があるにもかかわらず、“その場にじっとしている”、“どうしていいかわからない”という子どもが全体(計)の3分の1も存在することがわかる。今後は、一般的な知識として安全な場所を教えるだけでなく、その時々状況に応じて、どのような行動をとるべきなのかを具体的に教えることが必要といえる。また、(c)自宅に一人でいるときに地震が発生した場合の行動意向をみると、高学年になるほど、“家族に電話する”、“家族が帰ってくるまで家でじっとしている”という家族との連携をとろうとする行動の回答の割合が高くなっている。しかし、大きな地震発生後は連絡を取りあうことが困難になることが考えられる。また、過去の災害時の住民行動の実態から、被災時に家族間でうまく連絡をとることができない場合、避難せずに被災した自宅に帰宅するなどの危険な行動をとることも考えられる⁹⁾。そのため、先ほどと同様、自宅に一人でいる場合の対応行動についても、もっと具体的に家族間で話しあっておく必要があろう。

(3) 津波に対する危機意識

津波の襲来によって自宅はどの程度の被害を受けると思うか、という津波による自宅の危険性認識について図-4に示す。これより、全体(計)では約半数の子どもが、自宅が津波によって何らかの被害を受けると思っていることがわかる。また、学年別にみると、小学校低学年では“津波が来るとは思わない”という回答の割合が小学校高学年、中学生よりも高く、逆に学年があがるほど、自宅に何らかの浸水被害があると思っている子どもの割合は減少している。これは、小学校低学年では過去の津波の話聞いたことのない子どもの割合が高かったことから、津波が来るとは思わない割合が高く、小学校高学年、中学生になると、津波は来るとは思うが、話を聞くことで自宅の津波危険性について正しい知識を得たものであると推察される。

(4) 津波に対するイメージ

子どもの津波に対するイメージについて図-5に示す。これは各項目について、正しければ“○”を、間違いであれば“×”を選択してもらった○×クイズ形式で質問したものの回答結果である。なお、ここで取り上げた項目はすべて間違いであるので、“×”を選択することが正しい知識を有していることを意味する。これより、“津波が来る前には大きなゆれの地震がある”、“津波が来る前には必ず海の水は引く”と多くの子どもが思っていることがわかる。また、“地震があったらまずテレビの情報を

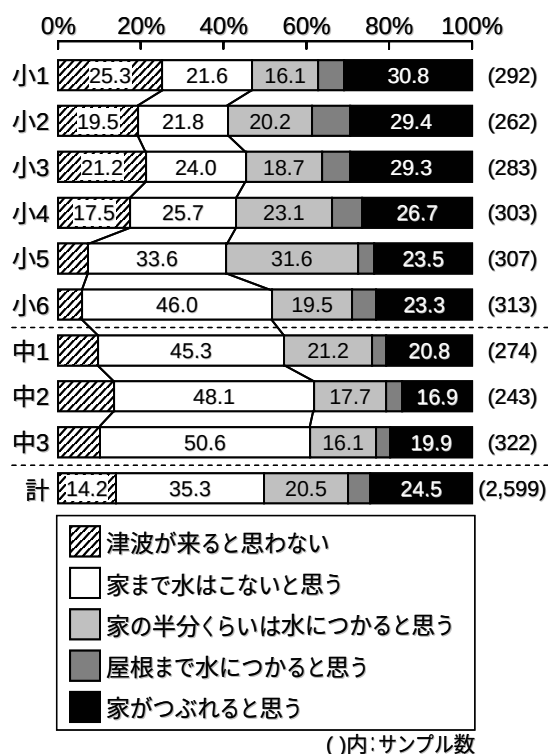


図-4 学年別子どもの津波による自宅の危険性認識

チェックする”という間についても9割以上が“○”と回答していることから、何かあったら情報を確認するという行動は大人だけでなく、子どもにとっても当たり前の行動となっていることがわかる。

次に、図-5の項目の中から“津波が来る前には必ず海の水が引く”、“ひざくらいの高さの津波なら自分は大丈夫”、“堤防を越えるような津波が来ない”のそれぞれについて、“○”と回答した子どもの割合、すなわち各項目について誤った知識を有している子どもの割合を学年別に集計した結果を図-6に示す。これより、“ひざくらいの高さの津波なら自分は大丈夫”と“堤防を越えるような津波が来ない”については、学年があがるほど、そのような誤った知識は改善される傾向にあるものの、“津波が来る前には必ず海の水が引く”については、学年があがるほど、誤った知識を持った子どもの割合が増加していることがわかる。このように高学年ほど誤った知識を有している割合が増加してしまう原因としては、彼らに知識を伝える大人(保護者や教師)が正しい知識を有していないことが考えられる。この点については、誤った知識が伝承される原因の解明であり、今度さらに検証する必要がある。そして、このような津波の発生メカニズムに関する誤った知識は、たとえば、地震発生後に海の様子を見に行ったり、引き潮を津波襲来の判断基準にしたりと、津波襲来危険時に危険な行動を誘発することが懸念される。そのため、子どもだけでなく、伝承する側の大人も含めて、正しい知識を持つことが必要となる。

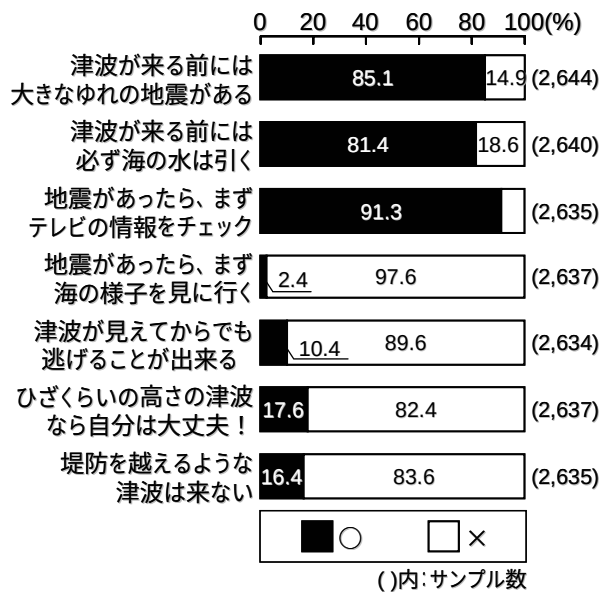


図-5 子どもの津波に対するイメージ

4. 親の津波に関する知識・意識の現状

次に、親の津波知識・意識の実態把握を行う。本稿は、津波に関する知識や意識の現状を把握することで、災害文化の風化の実態を明らかにすることを目的としているため、ここでは親の年齢別に考察を行った。

(1) 津波に関する話の伝承経験

まず、親の津波に関する話の伝承実態として、子どもの頃に津波に関する話を聞いたことがあるかを図-7 に、そして聞いたことのある親について、その話を誰から聞いたのかをまとめたものを図-8 に、話を聞いた具体的な内容を図-9 にそれぞれ示す。まず図-7 より、年齢にかかわらず8割以上の親が子どもの頃に津波に関する話を聞いたことがあることがわかる。過去100年ほどの間に3回も大きな津波に襲われていることを考えると当然の結果であるといえる。

しかし、それらの話を誰から聞いたのかについて図-8 をみると、若い親ほど、両親から聞いたという割合は減少し、祖父母や学校の先生から聞いたという割合が増加している。これは、津波を実際に体験した世代から直接話を聞いている割合が高いことを示す結果であるとともに、津波を実際に経験していないために、親世代と子世代間での津波に関する知識の伝承頻度が低下してきていること、そしてそのような親から子への伝承頻度の低下を補うように学校での防災教育の機会が増加してきたものと推察される。

次に、聞いたことのある具体的な内容について図-9 をみると、年齢による傾向はみられないものの、“過去に大きな被災を受けた経験”について話を聞いたことのある割合が他の内容と比較して、もっとも高くなっている。

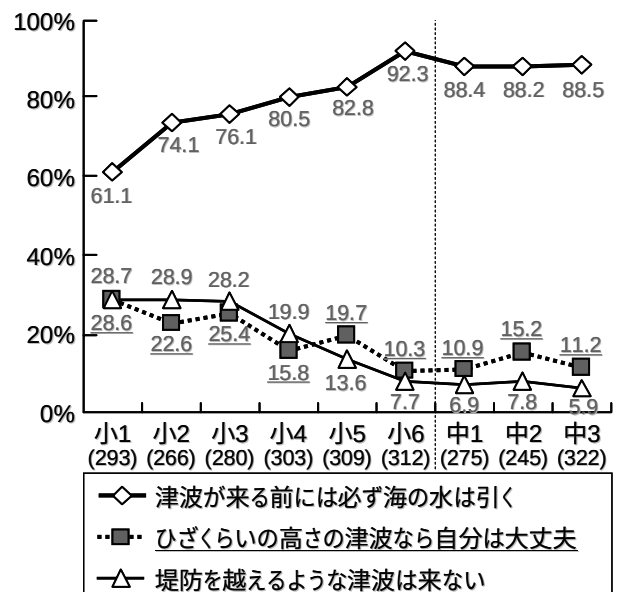


図-6 学年別子どもの津波に対するイメージ

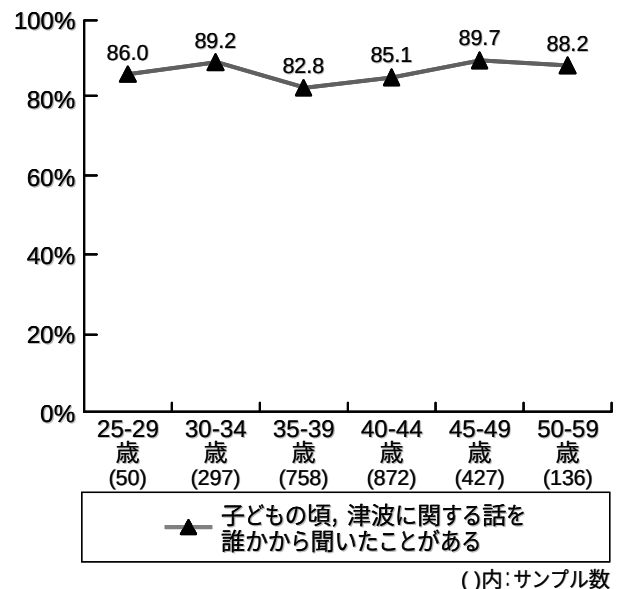
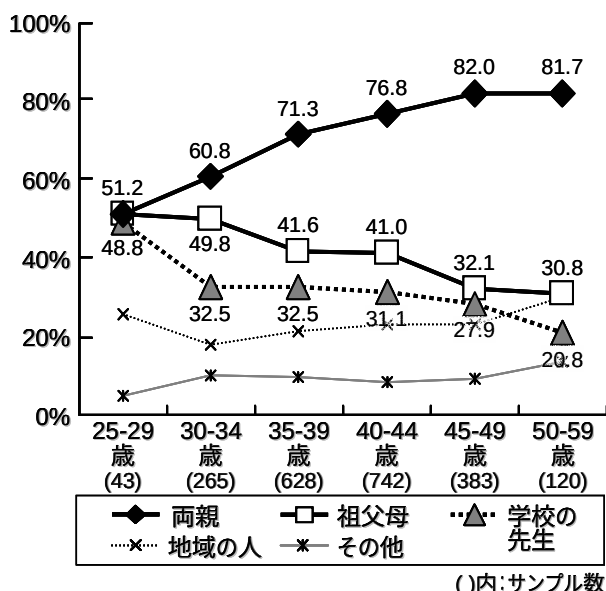


図-7 年齢別親の津波に関する話の伝承経験

これは、前述のように被災経験者世代からの伝承であったためと推察される。その一方で、“適切な対応行動”、“釜石市はいつ津波に襲われてもおかしくないこと”、“どのくらいの被害が生じるのか”といった次の津波に関する内容についての話を聞いたことのある割合は若干低くなっている。このことより、これまでに行われてきた津波に関する話の伝承の多くは、被災経験者が被災時の自らの経験を語っていたものと考えられる。

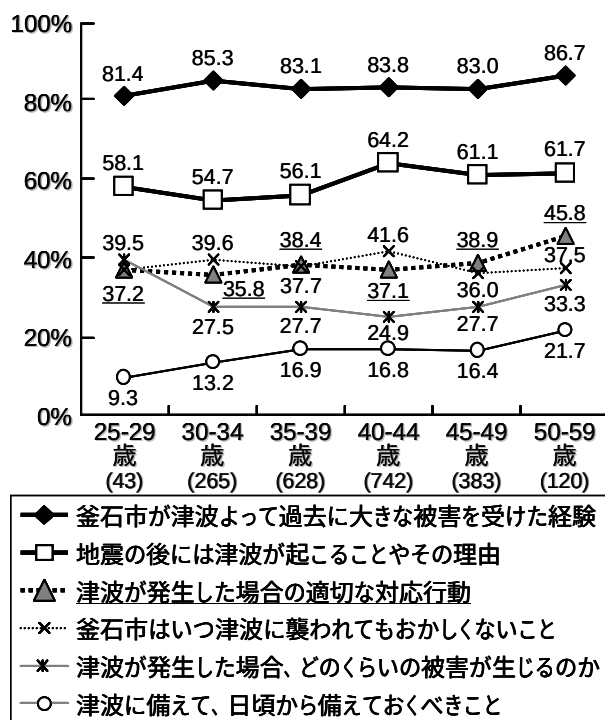
(2) 津波に関する知識

次に、親の津波に関する知識について図-10 に示す。これより、(a)想定されている津波の規模についてみると、高齢の親ほど知っている割合は高まるものの、全体計



()内: サンプル数

図-8 話を聞いたことがある親の話を聞いた相手 (複数回答可)



()内: サンプル数

図-9 子どものころに話を聞いたことがある親の話を聞いた具体的な伝承内容 (複数回答可)

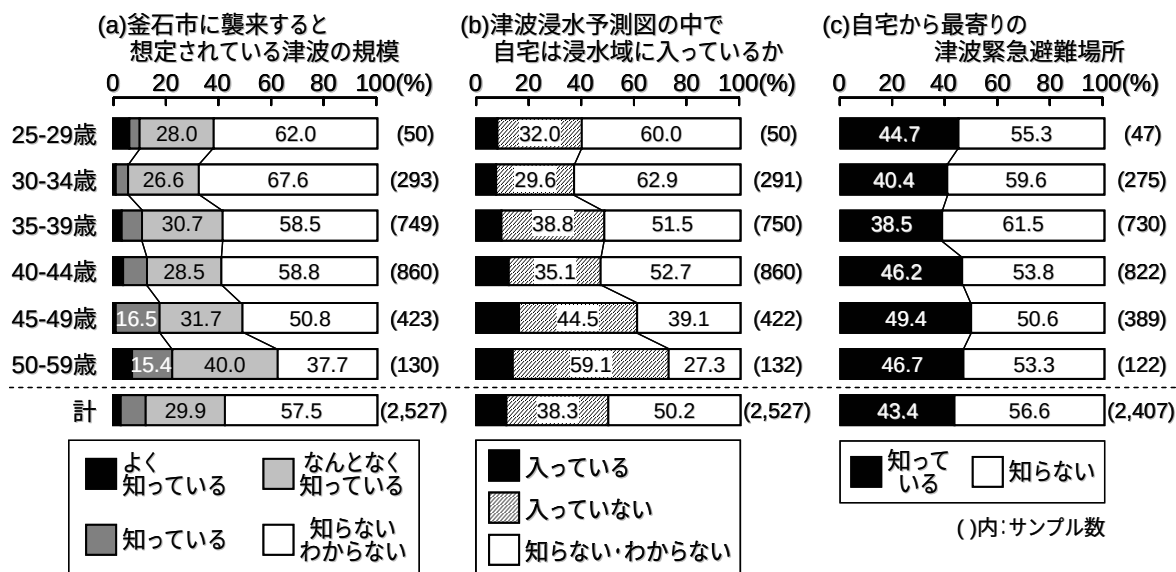
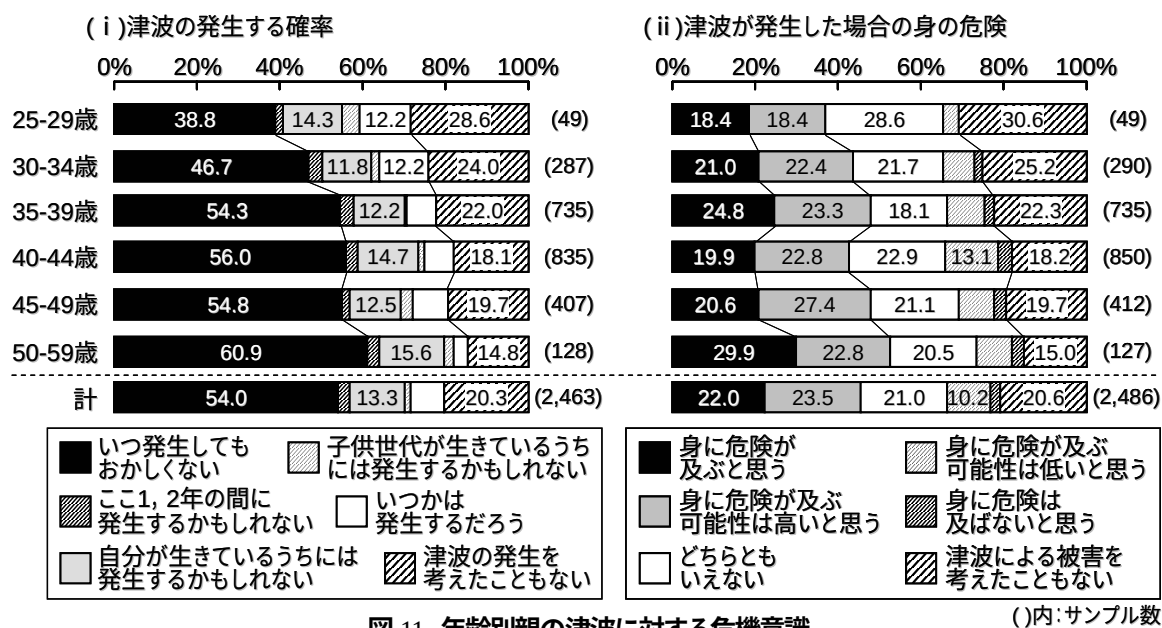


図-10 年齢別親の津波に関する知識

でも半数以上が“知らない・わからない”と回答しており、“よく知っている”、“知っている”という親の割合は10%ほどであることがわかる。同様に(b)自宅は浸水域に入っているか、(c)津波緊急避難場所についてみても、“知らない”という割合は半数を超えている。このような状況では、仮に行政が津波襲来危険時に避難勧告や避難指示を発令したとしても、その対象範囲内に自宅が入るのかどうかもわからず、また避難しようにもどこに避難してよいかわからないことから、避難に結びつかないものと

考えられる。津波災害に限らず、これまでも多くの調査研究等によって、住民の自らの居住する地域で起こり得る災害に関する情報の欠如が指摘され、またその情報の提供方法に関する提案はされているが、本調査においても、それらの必要性を改めて認識させられる結果となった。釜石市では津波浸水予測図を全戸に配布済みであり、市のホームページ⁷⁾でも想定津波に関する情報を公開している。今後は広く住民に周知するために他の情報提供方法を検討することはいうまでもないが、保護者自身に、



それらの情報が自らや子どもの身を守るために必要不可欠であることを強く認識してもらうことが必要であろう。

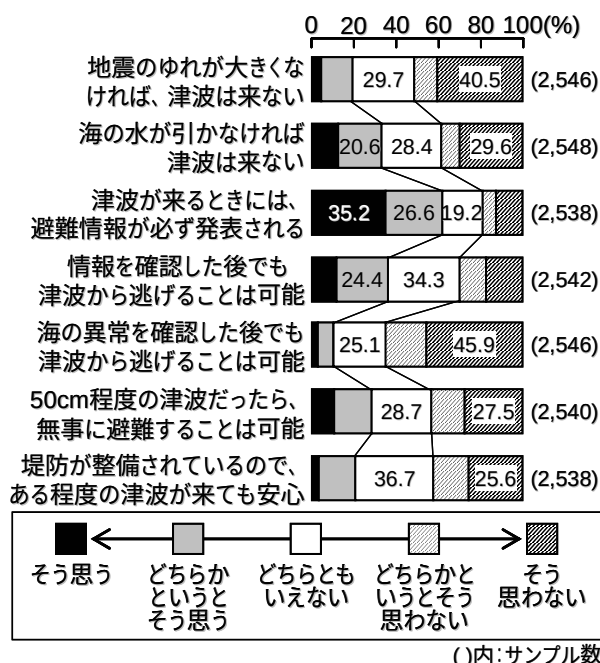
(3) 津波に対する危機意識

図-11に親の津波に対する危機意識を示す。これより、(i)津波の発生する確率についてみると、若い親ほど、“津波の発生を考えたことがない”という割合が高く、“いつ発生してもおかしくない”という割合が低くなっており、津波の襲来を軽視していることがわかる。同様に(ii)身の危険についてみると、居住地の違いにより、身の危険意識のあり様は異なるものと考えられるが、発生確率と同様、若い親ほど身の危険を意識していない傾向にあることがわかる。

前節の津波に関する知識の結果と合わせて考えると、若い世代ほど知識、危機意識ともに低くなっており、地域から津波に対して備える姿勢が希薄化してきている実態が明らかとなった。

(4) 津波に対するイメージ

図-12に親の津波に対するイメージを示す。ここで取り上げた7つの項目はすべて誤ったイメージであり、“そう思わない”という回答が正しいイメージである。これより、津波避難に直接影響すると思われる“地震のゆれが大きくなければ、津波は来ない”、“海の水が引かなければ津波は来ない”についてみると、“そう思わない”という正しいイメージを持っている親は、それぞれ約40%、約30%と高い割合とはいえない。また、“津波が来る前には必ず情報が発表される”については、“そう思う”、“どちらかというそう思う”をあわせて約60%の保護者がそう思うと回答しており、災害発生時の情報依存を裏付ける結果となっていた。これらの結果は、前章で示した子どもの津波に対するイメージと同様の傾向を示して



おり、親の誤った津波に対するイメージが子どもに伝わっているものと推察される。

5. 津波知識の世帯内伝承の実態

最後に、親から子への伝承の実態とその伝承経験が子どもの津波に対する意識や知識に与える影響を明らかにする。

(1) 親から子への伝承の実態

図-13に、親が自分の子に津波に関する話をした機会の有無について、親の属性別（年齢別、親自身の津波に関する話の伝承経験別、想定津波に関する知識別、津波

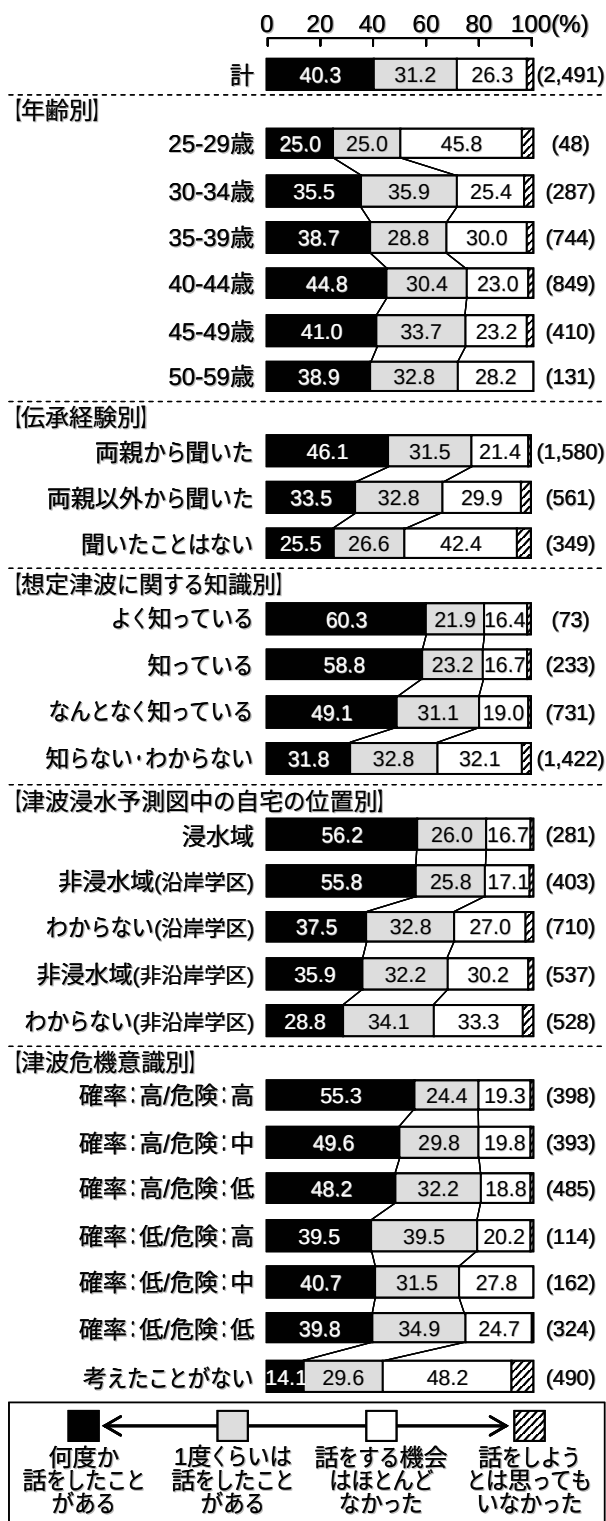


図-13 親から子どもへの伝承経験

浸水予測図中の自宅の位置別、津波危機意識別)に集計したものを示す。ここで“津波浸水予測図中の自宅の位置別”については、図-10(b)で示した「自宅は津波浸水予測図の中で浸水域に入っているか」という問に対して、「入っている」を“浸水域”、“入っていない”を“非浸水域”と分類し、「知らない・わからない」を“わからない”と分類した。また、“非浸水域”と“わからない”に

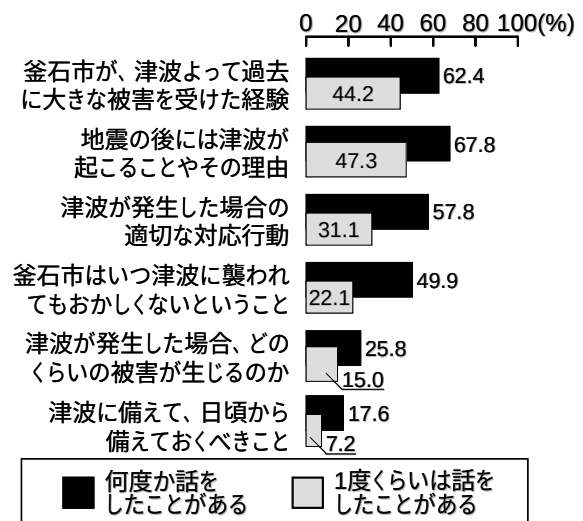


図-14 親から子どもへの具体的な伝承内容

ついては、さらに自宅が沿岸部の学区内にあるのか、非沿岸の学区内にあるのかで細分化し、計5つに分類した。次に津波危機意識別とは、図-11で示した津波に対する危機意識の(i)発生確率について、“いつ発生してもおかしくない”と回答した親を“確率:高”、それ以外の回答を選んだ親を“確率:低”とし、(ii)身の危険について、“身に危険が及ぶ”と回答した親を“危険:高”、“身に危険が及ぶ可能性が高い”と回答した親を“危険:中”、それ以外の回答をした親を“危険:低”とした。そして、(i)発生確率と(ii)身の危険をかけ合わせて6つに分類し、それに、釜石市での津波の発生やその被害について“考えたこともない”という親を加えて、計7つに分類した。

まず、全体(計)をみると、“何度か話をしたことがある”という親は約40%であり、図-7に示したように、津波の話を聞いたことのある保護者の割合が80%以上であったことを考えると、決して高いとはいえない現状となっている。次に、それぞれの属性別にみていく。まず、年齢別にみると、高齢の親ほど子どもに津波の話をしている傾向にある。次に伝承経験別にみると、子どもの頃に津波の話を自分の両親から聞いたことのある親ほど、子どもに津波に関する話をする傾向にある。想定津波に関する知識別にみると、どのような津波が来ると予測されているのかを知っている親ほど、子どもに津波に関する話をする傾向にある。津波浸水予測図中の自宅の位置別にみると、自宅が浸水域に入っていることを知っている親と沿岸学区に居住していて自宅が浸水域に入っていないことを知っている親は、それらの情報をわからない親よりも、子どもに津波に関する話をしている。最後に津波に対する危機意識別にみると、危機意識の高い親ほど子どもに津波に関する話をする傾向にある。以上の結果をまとめると、子どもの頃に津波に関する話を聞いていな



図-15 親から子どもへの伝承経験別子どもの津波危機意識と津波避難に関する知識

かったりして津波に関する知識の乏しい親や、津波に対する危機意識の低い親は、子どもに津波に関する話をしていない傾向にあることがわかる。

次に、親が自分の子どもに話をした具体的な内容について、話をした頻度別に集計した結果を図-14 に示す。これより、何度か話をする機会をもった親の方が、子供に対して津波に関するいろいろな知識を伝えていたことがわかる。特に、“津波が発生した場合の適切な対応行動”や“釜石市はいつ津波に襲われてもおかしくないこと”については、1度くらいしか話したことがない親ではそれらについて子供に話をしている割合は低いものの、何度か話をしたことがある親では高い割合となっている。

(2) 伝承効果

最後に、親から子どもへの津波に関する話の伝承効果を、親からの伝承経験の有無別に子どもの津波に対する危機意識と津波避難に関する知識を比較することで計測する。また、自宅の位置によっても子どもの意識や知識に違いが生じるものと考え、図-13 で用いた“津波浸水予測図中の自宅の位置”別に集計を行った。その結果を

図-15 に示す。

まず、津波危機意識についてみると、自宅の位置にかかわらず、何度か話をしている親の子供ほど、“津波が来るとは思わない”という回答の割合が低くなっていることが見て取れる。また、自宅が浸水域に入っていることを知っている親の子どもの回答結果についてみると、親から津波に関する話を聞いた子どもほど、自宅に被害が及ぶと思う傾向が強くなっており、津波に対する危機意識については親から子への伝承効果が確認される結果が得られた。

次に、(a)津波からの安全な避難場所についてみると、前述の津波危機意識同様、自宅の位置にかかわらず、何度か話をしている親の子供もほど、“高いところ”という正しい回答結果の割合が高くなっており、知識についても親から子への伝承効果を確認することができる。

最後に、(b)下校途中に地震が発生した場合の対応行動意向についてみると、登下校時に津波による浸水被害を受ける可能性のある浸水域、非浸水域(沿岸学区)、わからない(沿岸学区)については、親から津波の話を聞いたことのある子どもほど、“近くの高いところに駆け上る

る”という正しい回答の割合が高くなっており、伝承効果が確認される結果を得ることができた。しかし、自宅が浸水域に入っており、かつ親から何度か津波に関する話を聞いたことのある子どもであっても、正しい知識を有している割合は半数にも満たないことから、いざというときに適切な対応行動をとることのできる子どもは少ないものと考えられる。そのため、いざというときに自主的に身を守るための行動をとることができる子供にするための教育が今後最も必要であるといえる。

6. 災害文化の再生に向けた提案

本稿では、津波に関する知識の世代間伝承の実態を把握した結果、直近の被災経験から半世紀近く時間が経過していることにより、世帯内での津波知識の伝承は薄れてきている傾向にあること、また伝承されていたとしても、その知識がいざというときの対応行動に結びつかない可能性があることが明らかとなった。ここでは、本稿での分析結果を踏まえ、地域に災害文化を根付かせるための取り組みの今後の方向性について述べる。

ここでは、地域に災害文化を根付かせるための具体的な取り組みとして、学校における子どもへの防災教育の充実を提案する。この提案の意図することは、現状における以下の二つの課題を考慮したためである。

一つ目の課題は、若い世代の津波に対する危機意識の低下および知識の欠如により、世帯内での津波に関する伝承が希薄化してきているという点である。世帯内での伝承に大きな期待をもてない状況を前提に考えるならば、明日にも襲ってくるかもしれない津波に対して子どもの命を守るために、学校における津波防災教育を充実することが必要であろう。また、小中学校は、その地域に居住する住民が一定期間必ず所属する組織であり、そのために、学校における防災教育プログラムを確立することでその地域の住民に継続的に知識を教えることが可能となる。そして、その具体的な防災教育内容としては、本稿において問題点として指摘したように、いざというときに子どもが自主的に行動することができるようにすることが必要である。自宅に一人である場合にはどうするか、登下校中に地震が発生した場合にはどうするか、といったように考えられる様々な状況に応じた適切な行動を子どもたちに身につけさせることを促すような内容を検討すべきであろう。

二つ目の課題は、従来のような希望者を対象にした防災講演会や地域防災に関する取り組みへの、若い世代の参加率が極めて低いという点である。親世代の危機意識の低下、知識の欠如を改善するためには、何らかの取り組みを通して情報を提供し、その情報を理解してもらうことが必要となる。しかし、全国各地で実施されている

防災に関する取り組みの参加者の多くは意識の高い高齢者となっており、情報を提供する側がもっとも参加してほしいと考えている若い世代からの参加者は少ないのが現状である¹⁰⁾。そこで、学校での防災教育に子どもを介してその親も参加するような仕組みを検討することを提案する。たとえば、本稿で実施したようなアンケート調査によって、子どもの津波に対する意識、知識のあり様を親に提示することにより、親の危機意識を啓発する。親にとって子どもは第一の関心事であり、その子どもの安全が危ぶまれる状況にあることを提示することは、その後の取り組みへの参加意向を高めるものと期待できよう。他にも、画一的な講話による防災教育だけでなく、各世帯の居住地を踏まえた具体的な津波避難に関する知識の提供や家庭における津波への備えの促進を促すことを目的として、親子で避難場所を点検するような取り組みを学校での防災教育の一環として実施したり、子どもに家庭での津波に対する備えを点検し、家族で相談してくことを課題としてだしたりすることが挙げられる。知識の提供や危機意識の啓発だけでなく、これらの取り組みを通して、各家庭の実情に応じた具体的な行動を誘発することを目指すことが重要であると考ええる。

また、災害文化醸成のためには親子関係のみでなく、地域の協力も必要不可欠である。先に提案した親子での避難場所点検を行うと、子どもだけでは避難することが困難な場所や状況が発見されることも考えられる。その際には、通学路中の周辺住民の協力を仰ぎ、地域全体で子どもの安全を守ることが必要であろう。その具体的な例としては、“津波避難の家”を決めることで、津波襲来危険時にはその周辺に登下校していた子どもたちは、その家に駆け込みはその家の人が避難場所まで連れて行ってくれるという仕組みが挙げられる。これには、子どもの避難を手助けするという効果だけでなく、子どもに駆け込まれた家の住民が避難するという効果が期待できる。既往研究¹¹⁾で報告されているように津波避難率は非常に低調である。しかし、このような仕組みを地域につくることによって、普段であれば避難しない住民であっても、子どもに駆け込まれることによって避難することが期待できる。地域と学校との連携によって子ども達の安全を守る取り組みとしては、“こども 119 番の家”などの防犯活動ですでに多くの地域で実践されている。津波避難についても、同様のアプローチを用いることが可能であろう。

7. おわりに

災害文化の風化の実態を明らかにするため、津波常襲地域を対象に子どもとその親の津波に関する知識や危機意識、親から子への伝承実態に関するアンケート調査を

実施した結果、以下のような知見が得られた。

- a) 若い世代の津波に対する危機意識の希薄化
- b) 親から子への津波に関する伝承機会の減少
- c) 子どもの津波避難に関する具体的な知識不足

また、これらの現状を踏まえ、地域に災害文化を再び定着させるための施策として、学校における防災教育の充実を指摘し、その具体的な内容についていくつか提案した。今後は、ここで提案した様々な取り組みを対象地域で実践し、その実施効果の計測、検討を行い、まずは体調地域における災害文化の定着を目指していこうと考えている。そして、本調査結果のみでなく、対象地域でのそれらの実践を踏まえて、そこで得られた成果を他地域で活用するための知見や具体的な技術を検討していくことを今後の課題とする。

参考文献

- 1) 広瀬弘忠：人はなぜ逃げおくれるのかー災害の心理学，集英社新書，pp.98，2004.
- 2) 及川 康，片田敏孝：河川洪水時の避難行動における洪水経験の影響構造に関する研究，自然災害科学，Vol.18-1，pp.103-116，1999.
- 3) 河田恵昭：水害常襲地域における災害文化の育成と衰退，京大防災研究所年報 36，pp.615-643，1993.
- 4) 例えば，片田敏孝・金井昌信・望月 準：土砂災害教育のあり方とその効果・波及に関する研究，土木計画学研究・論文集，Vol.23，no.2，p.p.335-344，2006.
- 5) 矢守克也：防災安全論（下）－〈1年〉・〈10年〉・〈100年〉の防災－，日本社会心理学会第46回大会論文集，講演番号10-7，2005.
- 6) 桑沢敬行，金井昌信，細井教平，片田敏孝：津波避難の意思決定構造を考慮した防災教育効果の検討，土木計画学研究・論文集，Vol.23，no.2，pp.345-354，2006.
- 7) 釜石市役所ホームページ：http://www.city.kamaishi.iwate.jp/
- 8) 群馬大学災害社会工学研究室ホームページ：http://www.ce.gunma-u.ac.jp/regpln/
- 9) 片田敏孝，金井昌信，吉岡琢郎：新潟豪雨災害にみる住民の世帯員間連携行動に関する研究，土木計画学研究講演論文集，vol.31，CD-ROM(177)，2005.
- 10) 例えば，片田敏孝，桑沢敬行，金井昌信，細井教平：津波災害シナリオ・シミュレータを用いた尾鷲市民への防災教育の実施とその評価，社会技術研究論文集，Vol.2，pp.199-208，2004.
- 11) 例えば，片田敏孝・児玉 真・桑沢敬行・越村俊一：住民の避難行動にみる津波防災の現状と課題－2003年宮城県沖の地震・気仙沼市民意識調査から－，土木学会論文集，No.789/II-71，pp.93-104，2005.

津波常襲地域における災害文化の世代間伝承の実態とその再生への提案*

金井昌信**・片田敏孝***・阿部広昭****

災害常襲地では、度重なる被災経験から得られた知恵や教訓によって築き上げられた、災害から身を守るための“コツ”；いうなれば“災害文化”が存在するものと考えられる。この災害文化が地域に定着することは、災害に強い社会をつくる上で有効であると考えられる。本稿では、災害文化の伝承過程として、親子間での津波に関する知識の伝承に着目し、災害文化の実態を把握した。その結果、親子間で津波に関する伝承機会が減少していること、子どもの津波避難に関する具体的な知識が不足していることが明らかとなった。また、それを踏まえて、災害文化を醸成するための一つの方法として、学校における防災教育を提案した。

Study on tsunami disaster culture handed down from generation to generation in the coastal regions *

By Masanobu KANAI**, Toshitaka KATADA*** and Hiroaki ABE****

In high risk regions against natural hazard, there are disaster cultures that are knacks to reduce damages from disaster. This study revealed the actual situation of tsunami disaster culture in the coastal region to take the relation between parents and their children into consideration. As the results, the occasions that parents have told about tsunami to their children have decreased, and children have not known how to evacuate from tsunami. In addition, we have proposed to carry out disaster education at school as the method for rooting the disaster culture in coastal regions.
